

利根町下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託
公募型プロポーザル実施要領

1. 目的

本要領は、「8国補公下委第1号 下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託」に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定める。

2. 業務概要

- (1) 件名 8国補公下委第1号 下水道台帳システム更新及び
雨水台帳デジタル化業務委託
- (2) 業務内容 別添仕様書のとおり
- (3) 業務期間 契約締結日の翌日から令和9年3月25日まで

3. 予算額

17,567,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

4. 実施形式 公募型

5. スケジュール

実施内容	実施期間
公募開始（公告）	令和8年5月26日（火）
質疑受付締切	令和8年6月4日（木）まで
質疑回答	令和8年6月11日（木）
参加意向申出書，企画提案書 提出期限	令和8年6月25日（木）午後5時まで
ヒアリング審査（プレゼンテ ーション）	令和8年7月7日（火）
審査結果通知	令和8年7月13日（月）
契約手続き	令和8年7月17日（金）頃

6. 参加資格

プロポーザルに参加できる者（提案者となろうとする者）は、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 利根町入札参加者の資格等に関する規程第4条に規定する有資格者名簿に電算処理の業種が登載されている者であること。
- (2) 利根町指名業者入札参加指名停止等措置要綱（平成17年告示第16号）に規定する措置基準に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定による利根町の入札参加制限を受けていない者であること。
- (5) 法人にあつては、国税（法人税及び消費税）、都道府県民税（事業税及び都道府県民税）及び市町村税を滞納していない者であること。個人にあつては、国税（所得税及び消費税）、都道府県民税（事業税）及び市町村税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該

当することをしながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

- (8) 地方公共団体が発注する同種・同類の事業を受託した実績があること。

7. 質問・回答

(1) 提出方法

別添の質問書（様式4）により、電子メールにて提出すること。

メールの件名：「質問書／利根町下水道台帳システムプロポーザル【会社名】」

※必ず電話等で送信した旨伝え、生活環境課で受信したことを確認すること。

※電話、FAX又は口頭による質問は受け付けない。

(2) 期限

令和8年6月4日（木）まで

(3) 提出先

利根町役場 生活環境課 下水道係 gesui@town.tone.lg.jp

(4) 回答方法

利根町公式ホームページで公表 令和8年6月11日（木） 時間は未定

8. 参加申出の手続き

(1) 提出書類，提出期間

プロポーザルへの参加を希望する事業者は、本実施要領，仕様書及び利根町財務規則等の各規定を理解した上で、次の書類を提出すること。

- ・「参加意向申出書（様式1）」，「企画提案書（様式2）」，「見積書」

令和8年6月25日（木） 午後5時まで（必着）

(2) 提出方法

持参又は郵送に限るものとする。なお、郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。

※電子データ（PDF）については、メール又はCD-Rでの提出とする。

(3) 提出先

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

利根町役場 生活環境課 下水道係

※封筒の表に『利根町プロポーザル参加意向申出書在中』と記載すること。

9. 企画提案書作成方法

(1) 提出書類

<p>①企画提案書 (様式2及び任意形式)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様式2を先頭ページとすること。 ・企画提案書の枚数に制限は設けないが、明瞭・簡潔に作成すること。 ・専門知識を有していない者にも理解できるよう、可能な限り平易な表現に努めること。 ・提案システム概要、システム構成、動作環境、セキュリティ対応について記載すること。 ・業務を標準化・合理化できる方法の提案を記載すること。 ・業務管理体制及び運用保守について記載すること。 ・仕様書に示していない内容でも本町に有益と思われるものは積極的に提案すること。
<p>②システム等機能要件 (別添)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・システム等機能要件の各項目について、標準対応(◎)、無償カスタマイズ対応(○)、有償カスタマイズ(△)、対応不可(×)を記載すること。カスタマイズ対応の場合は、見積りに作業費を含めること。
<p>③提案システム及び運用に関する見積書 (任意形式)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行に必要となるすべての作業項目及び経費を見積もり、総額を記載すること。 ・システム導入後の年間の運用保守費用について別途見積書を作成すること。運用保守の期間は5年間とし、総額と単年度ごとの金額がわかるよう明記すること。 ・追加提案については別途見積書を作成すること。(追加提案業務に係る費用は本業務の費用に含まないものとする。) ・契約先候補者となった場合は、見積書の各項目の費用明細書も必要になることに留意すること。
<p>④会社概要書 業務実績書 (任意形式)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の概要、過去の実績が分かる書類を提出すること。 ・業務実績書には、契約先の自治体名、契約年度、契約期間、業務内容について記載すること。

(2) 留意事項

- ・用紙の企画は、原則A4サイズとし、両面可とする。

- ・文字のサイズは、10.5ポイント以上とし、横書きとする。
- ・企画提案書は、1者につき1提案とする。
- ・企画提案書を受け付けた後の差し替え及び追加・修正・削除は原則認めない。

(3) 提出部数

正本1部、副本9部及び電子データ(PDF)

* 正本は押印した原本、副本は押印したものの写しを使用すること。

10. 審査方法

本要領及び仕様書に基づき提出された企画提案書の審査は、審査委員会が行い、書類審査及びヒアリング審査を実施する。

審査項目及び審査基準については、特に次の事項に着眼し審査する。

◎書類審査

評価の項目	評価の視点	配点
本業務に関する基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の考え方との整合が図られているか。 ・システム構築による事務の効率化が図れるか。 	360点
システムの概要・構成	<ul style="list-style-type: none"> ・構成が適切であり、業務を標準化・合理化できるか。 ・追加提案は、本町にとって有益であるか。 	360点
システム運用保守	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の要求に応じた運用保守体制となっているか。 ・カスタマイズに対する柔軟な対応が可能であるか。 	480点
提案金額	<ul style="list-style-type: none"> ・提案金額が合理的か。 	300点
機能要件	<ul style="list-style-type: none"> ・「利根町下水道台帳システム機能要件」の回答に基づき評価点を与える。 	240点

◎ヒアリング審査

評価の項目	評価の視点	配点
プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・提案する業務を遂行するために必要な知識と経験が十分にあるか。 ・各種要件の確定など当町の考え方で実施することが期待できるか。 ・現行のデータ移行について適切な対応が行えるか。 ・説明に説得力があり、積極的に取り組む意欲が感じられるか。 	480点

デモンストレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的なシステム構成について ・ 業務の効率化について ・ システムの操作性について ・ 画面構成の見やすさについて ・ システム保守や運用サポートについて ・ 将来的なシステムの拡張について 	720点
------------	---	------

ヒアリング審査（プレゼンテーション）の実施方法

・ヒアリング審査は、企画提案書の内容についてプレゼンテーション審査を実施する。

・プレゼンテーションに日程は、令和8年7月7日（火）、場所は利根町役場とする。

時間や会場の詳細は、別途通知する。順番は、企画提案書の受付順とする。

・プレゼンテーションの時間は、40分以内とし、別に質疑の時間を10分以内で設ける。

・プレゼンテーションは、既提出の企画提案書を用いるものとし、追加資料の提出は認めない。

・パソコン、プロジェクター、テレビ画面を用いた説明も可とする。ただし、パソコンは各自で準備・操作することとし、テレビは町で準備する。プロジェクター及びテレビの使用については、通知後使用する旨を伝えること。

・プレゼンテーションに参加できる人数は、各社3名以内とする。ただし、パソコン操作を専門に行う者がいる場合には、これを人数に含めないものとする。

1 1. 審査結果

(1) 通知方法 プレゼンテーション審査を受けた全ての申請者に文書にて通知する。

(2) 通知時期 令和8年7月13日（月）

1 2. 提出書類の取扱い

(1) 提出されたすべての書類は、返却しない。

(2) 提出された書類は、提出した者に無断でこのプロポーザルに係る審査以外には利用しない。

(3) 町が必要と認める場合には追加資料の提出を求めることができるものとする。

1 3. 情報公開及び提供

町は企画提案者から提出された企画提案書のように知的財産権があるもの、競争上または事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報以外は、利根町情報公開条例（平成12年利根町条例第28号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

1 4. その他

(1) 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て提出者の負担とする。

緊急やむを得ない理由等により、本公募型プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことができるものとする。なお、この場合において本公募型プロポーザル方式に要した費用についてはその責を負わないものとする。

(3) 参加辞退の場合

参加意向申出書の提出後及び企画提案書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに書面（様式は任意）により、担当課あてに提出すること。

(4) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ プレゼンテーションを開催した場合において、正当な理由なく欠席した場合

カ 参考見積書の金額が予算額を超過した場合

(5) 申請者は、公募型プロポーザル方式の実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

15. 問い合わせ先

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

利根町役場 生活環境課 下水道係

電話番号 0297-68-2211

FAX 0297-68-8300

E-mail gesui@town.tone.lg.jp

附則

この要領は、令和8年5月22日から施行し、本業務委託の契約締結日をもって、その効力を失う。

様式 1

年 月 日

利根町長 山 崎 誠一郎 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

参 加 意 向 申 出 書

プロポーザルについて、下記のとおり参加を申込みます。

記

- 1 件 名 8国補公下委第1号
下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託
- 2 入札参加資格 利根町における指名競争入札参加資格者名簿に登録済

【連絡先】

所 属

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

様式2

年 月 日

利根町長 山 崎 誠一郎 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

企 画 提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件 名 : 8国補公下委第1号

下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託

連絡担当者

所 属

氏 名

電話番号

F A X 番号

E-mail

様式3

第 号
年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

利根町長 山 崎 誠一郎 印

プロポーザル審査結果通知書

企画提案書を提出いただきましたプロポーザルについて、利根町下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託プロポーザル審査委員会において審査した結果、下記のとおり通知します。

記

- 1 件 名 8国補公下委第1号
下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託
- 2 結 果 ① 貴社の企画提案を採用します。

② 次の理由により、貴社の企画提案は採用されませんでした。

連絡担当者

所 属

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

様式4

年 月 日

利根町長 山 崎 誠一郎 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

担当者名

電話番号

FAX番号

E-mail

質 問 書

提案書を作成するにあたり、次の事項を質問いたします。

質 問 事 項

- 注) 1 この質問書は電子メールで送信した後、着信確認を電話で行ってください。
- 2 送信先 : 利根町役場 生活環境課 下水道係
電話番号 : 0297-68-2211
E-mail : gesui@town.tone.lg.jp
- 3 質問書の受付期限は、令和8年6月4日(木)までです。

様式5

年 月 日

提案業者各位

8 国補公下委第1号 下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託の
プロポーザル実施に伴う質問に対する回答書

この度は、標記業務のプロポーザルにご参加をいただきましてありがとうございます。提案書を作成するにあたり、各提案業者から質問のあった事項に対し、次のとおり回答いたしますのでよろしくお願いたします。

質 問 事 項	回 答
1	1
2	2

様式6

委 任 状

年 月 日

利根町長 山 崎 誠一郎 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

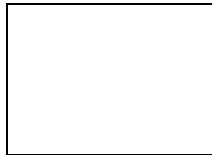
私は、_____を代理人と定め、下記業務のプレゼンテーションに関する一切の権限を委任いたします。

記

1 件 名

8 国補公下委第1号 下水道台帳システム更新及び雨水台帳デジタル化業務委託

2 代理人使用印



※ プレゼンテーションを代表者又は年間委任を受けている方でなく、代わりの方に委任する場合は、委任状の提出が必要となります。